

被用者保険の現状について

政府管掌健康保険・組合管掌健康保険・共済組合の比較

	政 管 健 保	組 合 健 保	共 済 組 合
被 保 険 者	主として中小企業の サラリーマン	主として大企業の サラリーマン	国家・地方公務員 及び私立学校職員
加 入 者 数 (18年3月末) ※3	3, 5 6 5 万人 本人 1,916万人 家族 1,649万人	3, 0 1 2 万人 本人 1,505万人 家族 1,507万人	9 5 9 万人 本人 442万人 家族 516万人
保 険 者 数 (18年3月末)	1	1, 5 6 1	7 6
加入者平均年齢 (17年度) ※1	3 7. 3 歳 (3 4. 9 歳)	3 4. 2 歳 (3 3. 0 歳)	3 4. 7 歳 (3 2. 7 歳)
老人加入割合 (18年3月末) ※2, 3	4. 2 %	1. 9 %	3. 5 %
平均総報酬額 (17年度) ※4, 5	3 8 5 万円	5 5 5 万円	6 8 9 万円

※1 ()内は70歳以上の者を除いた場合。

※2 65歳以上の寝たきり老人を含む。

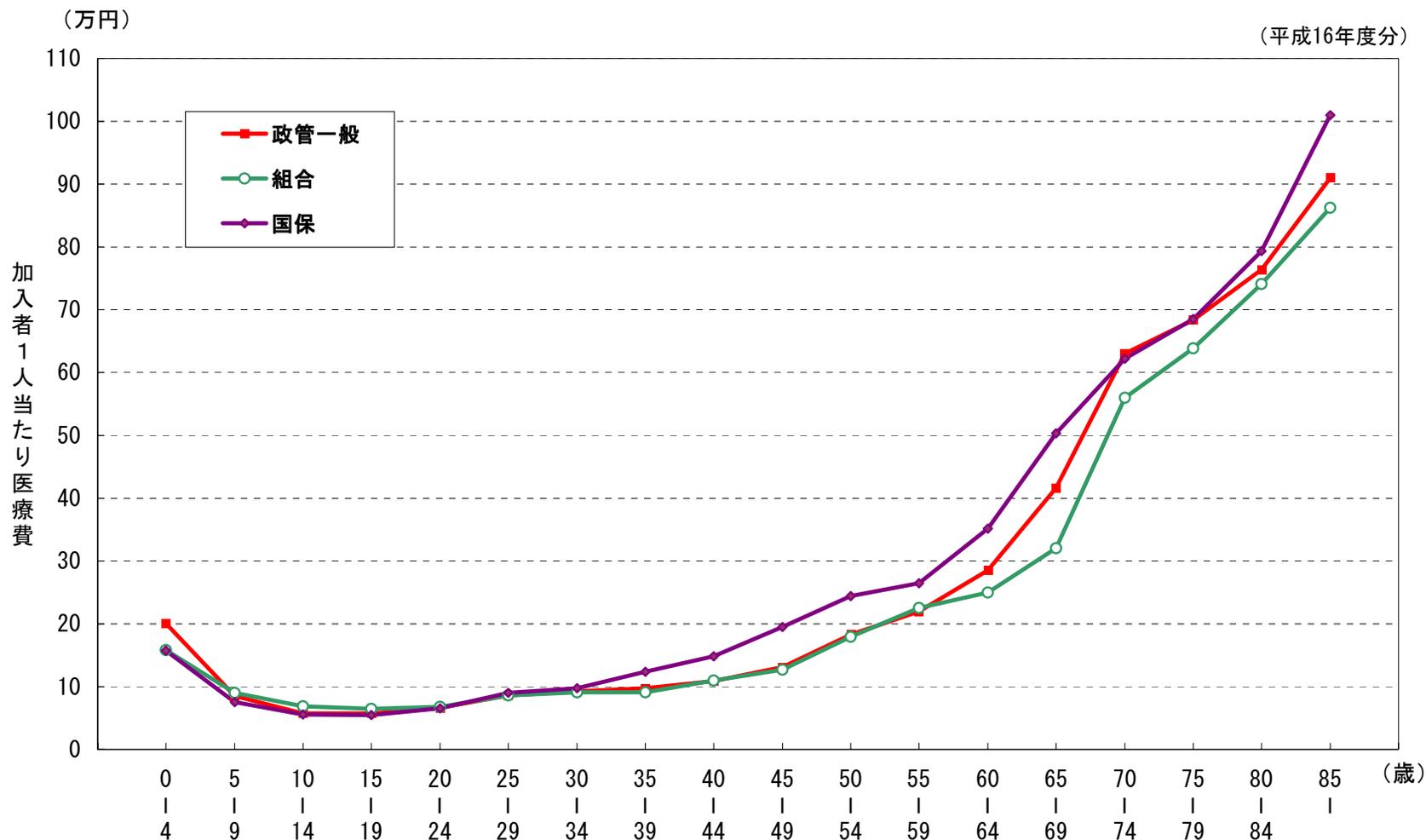
※3 加入者数は速報値である。

※4 政管健保及び組合健保の額については、「政府管掌健康保険・組合管掌健康保険 事業年報」による。

※5 共済組合の額については、平成16年度のものである。

1 1人当たり医療費

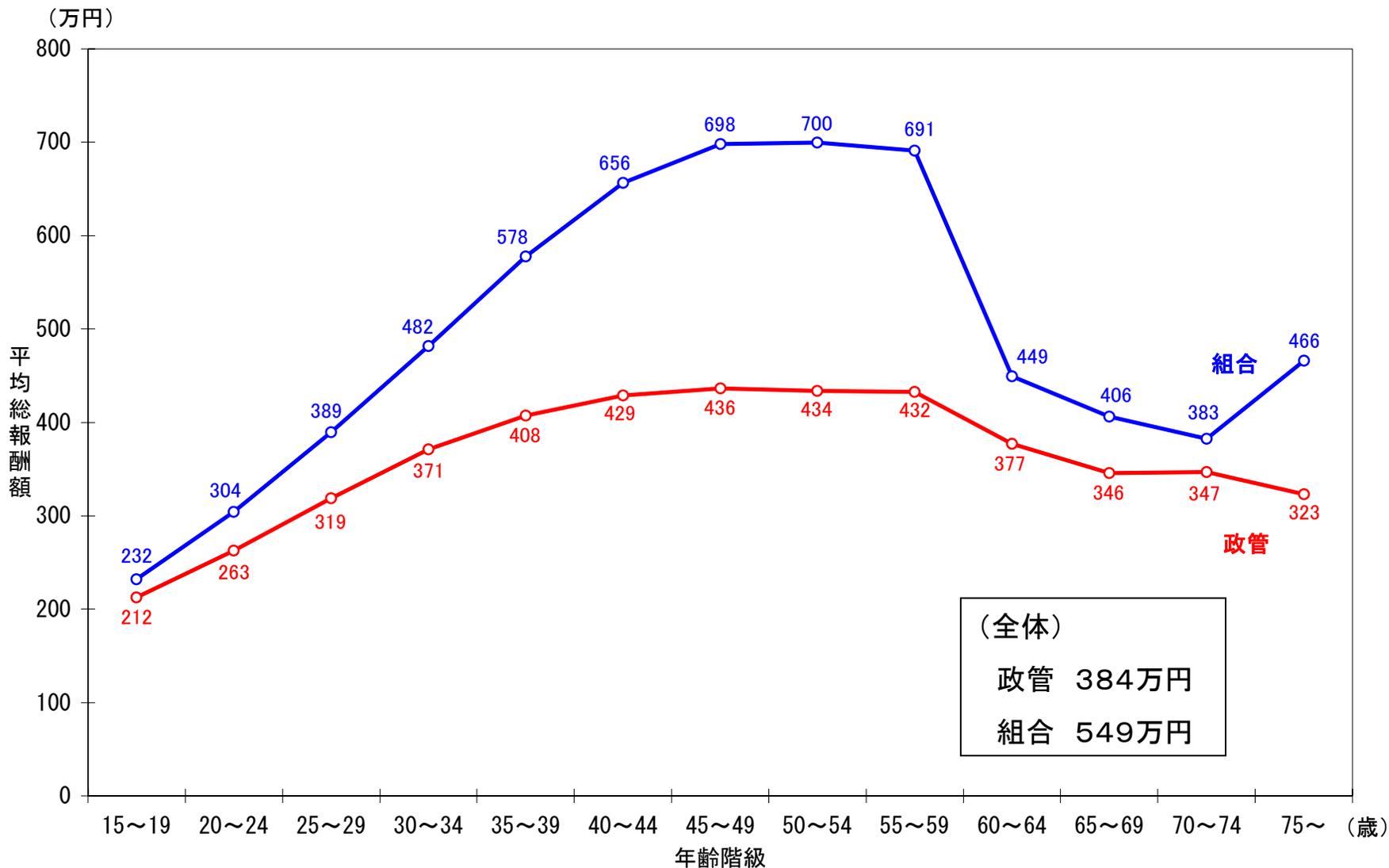
政管健保と健保組合との間で、1人当たり医療費の差は大きい。



(注) 1人当たり医療費は、診療費(入院、入院外、歯科)、調剤、食事療養、訪問看護に係る分である。

2 報酬の格差

しかし、報酬の水準には格差があり、平均で1.4倍。ピーク時の50歳前後では1.6倍。



資料：健康保険被保険者実態調査報告（平成17年10月、厚生労働省保険局）

3 報酬格差の拡大

しかも、近年、報酬格差が拡大している。

政管と組合の1人当たり平均標準報酬月額推移（年度末）

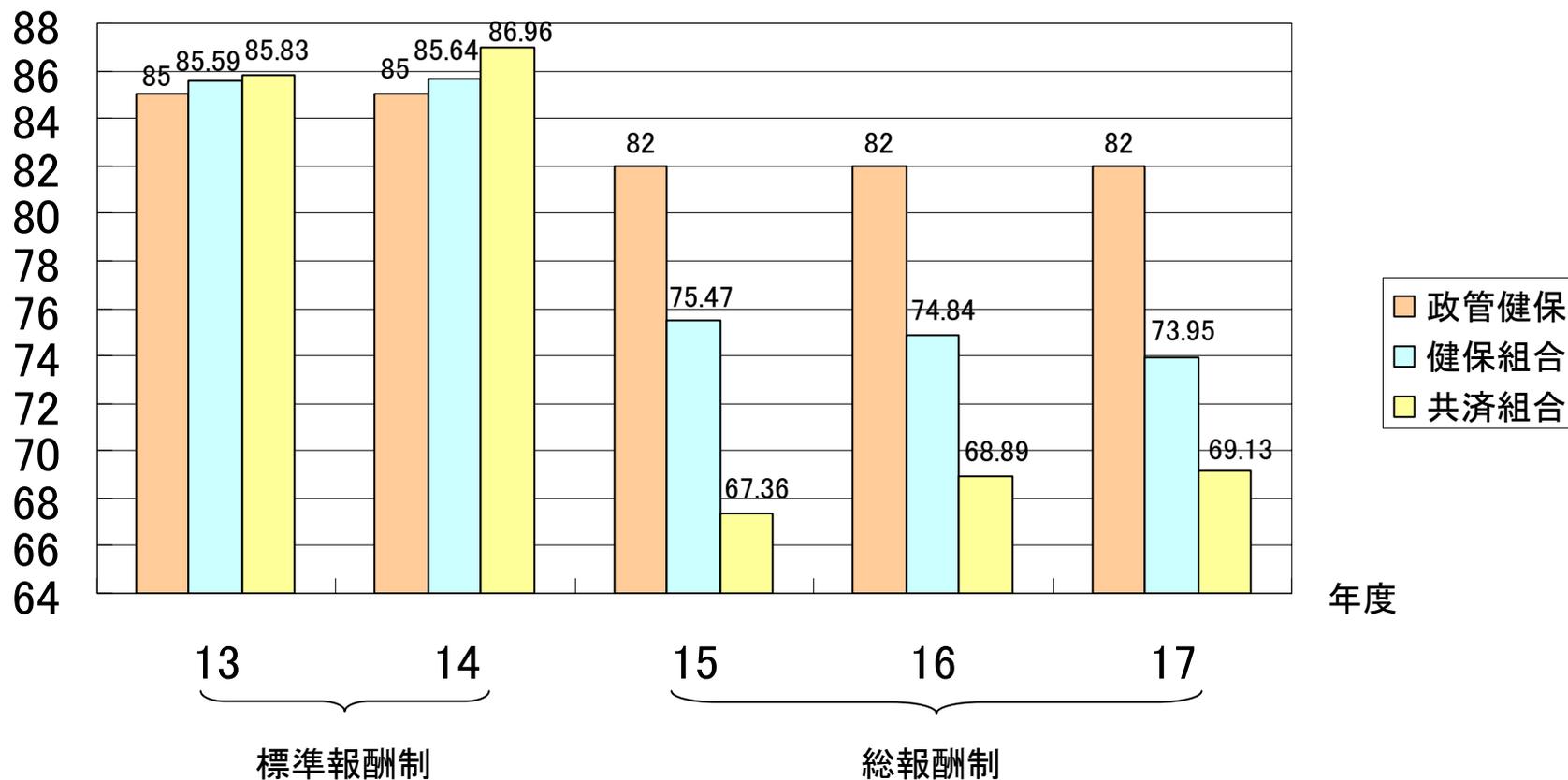
	政府管掌健康保険		組合管掌健康保険			政府管掌健康保険		組合管掌健康保険	
	標準報酬 (①)	伸び率	標準報酬 (②)	伸び率		標準報酬 (①)	伸び率	標準報酬 (②)	伸び率
	円	%	円			円	%	円	
昭和 25 年度	7,229	—	10,427	—	昭和 56 年度	179,550	7.0	226,476	7.3
30	11,781	10.3	17,658	11.1	57	187,299	4.3	237,391	4.8
31	12,287	4.3	18,466	4.6	58	192,604	2.8	244,135	2.8
32	13,238	7.7	20,470	10.9	59	204,622	6.2	259,599	6.3
33	13,526	2.2	20,747	1.4	60	211,054	3.1	269,382	3.8
34	14,025	3.7	21,270	2.5	61	216,541	2.6	276,145	2.5
35	15,012	7.0	22,157	4.2	62	221,074	2.1	281,884	2.1
36	17,152	14.3	24,179	9.1	63	228,705	3.5	291,658	3.5
37	19,435	13.3	25,803	6.7	平成 元 年度	238,588	4.3	302,385	3.7
38	21,464	10.4	27,788	7.7	2	251,505	5.4	315,243	4.3
39	24,010	11.9	30,493	9.7	3	263,696	4.8	326,079	3.4
40	26,110	8.7	32,581	6.8	4	278,710	5.7	337,780	3.6
41	30,445	16.6	39,206	20.3	5	282,886	1.5	342,971	1.5
42	33,903	11.4	43,352	10.6	6	285,562	0.9	348,685	1.7
43	38,166	12.6	48,154	11.1	7	287,786	0.8	355,308	1.9
44	43,354	13.6	54,247	12.7	8	290,622	1.0	361,679	1.8
45	49,960	15.2	61,915	14.1	9	293,914	1.1	369,066	2.0
46	56,116	12.3	68,145	10.1	10	292,492	△ 0.5	369,053	△ 0.0
47	62,295	11.0	75,447	10.7	11	290,719	△ 0.6	369,209	0.0
48	80,320	28.9	100,541	33.3	12	290,472	△ 0.1	372,650	0.9
49	99,818	24.3	125,251	24.6	13	289,250	△ 0.4	373,956	0.4
50	110,916	11.1	136,804	9.2	14	286,186	△ 1.1	369,726	△ 1.1
51	127,910	15.3	161,428	18.0	15	284,274	△ 0.7	371,556	0.5
52	140,552	9.9	178,564	10.6	(総報酬額)	3,861,350	—	5,530,830	—
53	149,167	6.1	188,854	5.8	16	283,624	△ 0.2	371,811	0.1
54	158,328	6.1	199,888	5.8	(総報酬額)	3,849,000	△ 0.3	5,561,316	0.6
55	167,852	6.0	210,985	5.6	17	283,466	△ 0.1	370,811	△ 0.3
					(総報酬額)	3,849,717	0.0	5,552,574	△ 0.2

4 保険料率の格差

したがって、近年、健保組合全体の平均保険料率と、政管健保の保険料率との格差は拡大。

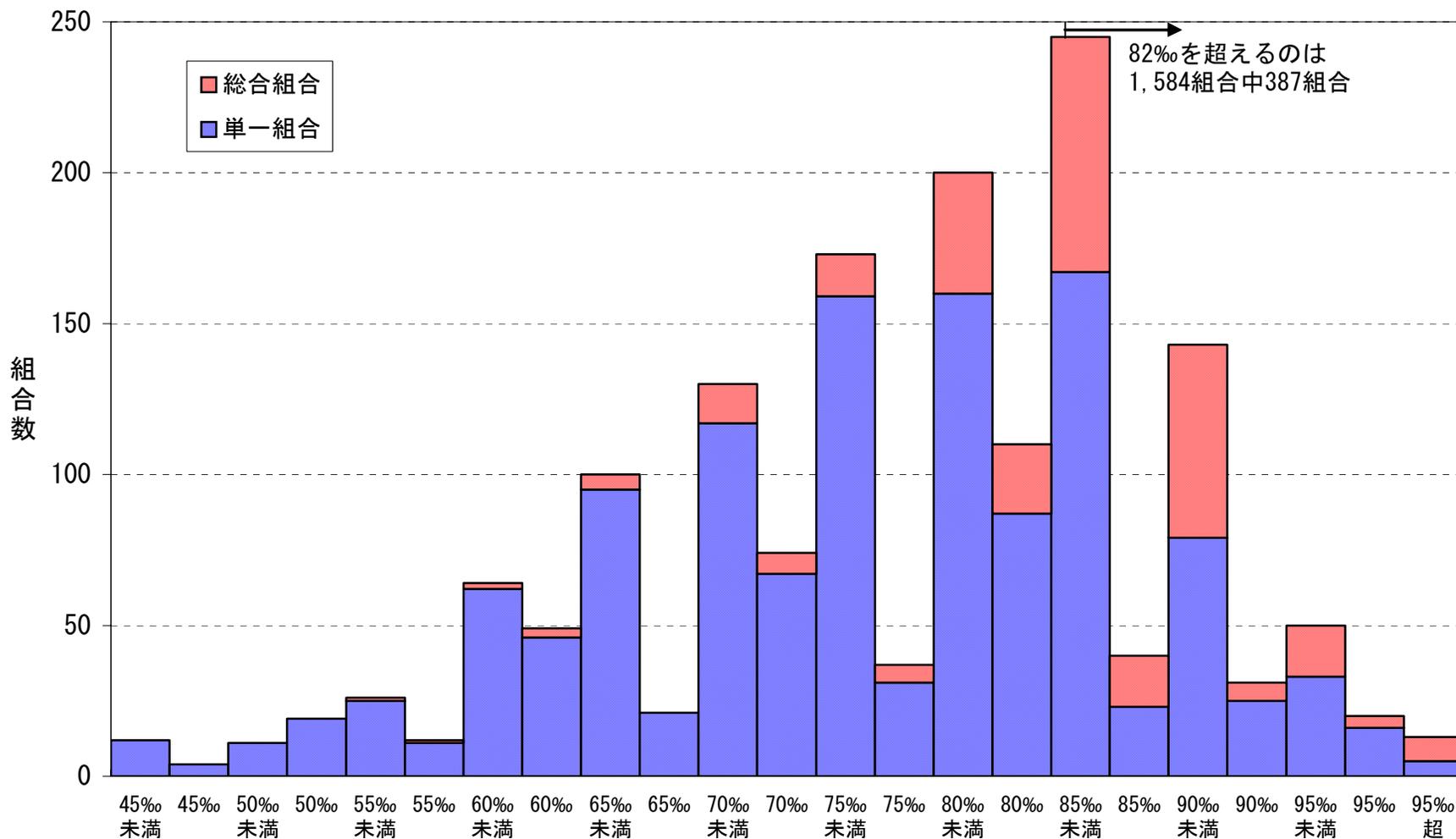
(%)

近年の平均保険料率の推移



5 健保組合間の格差

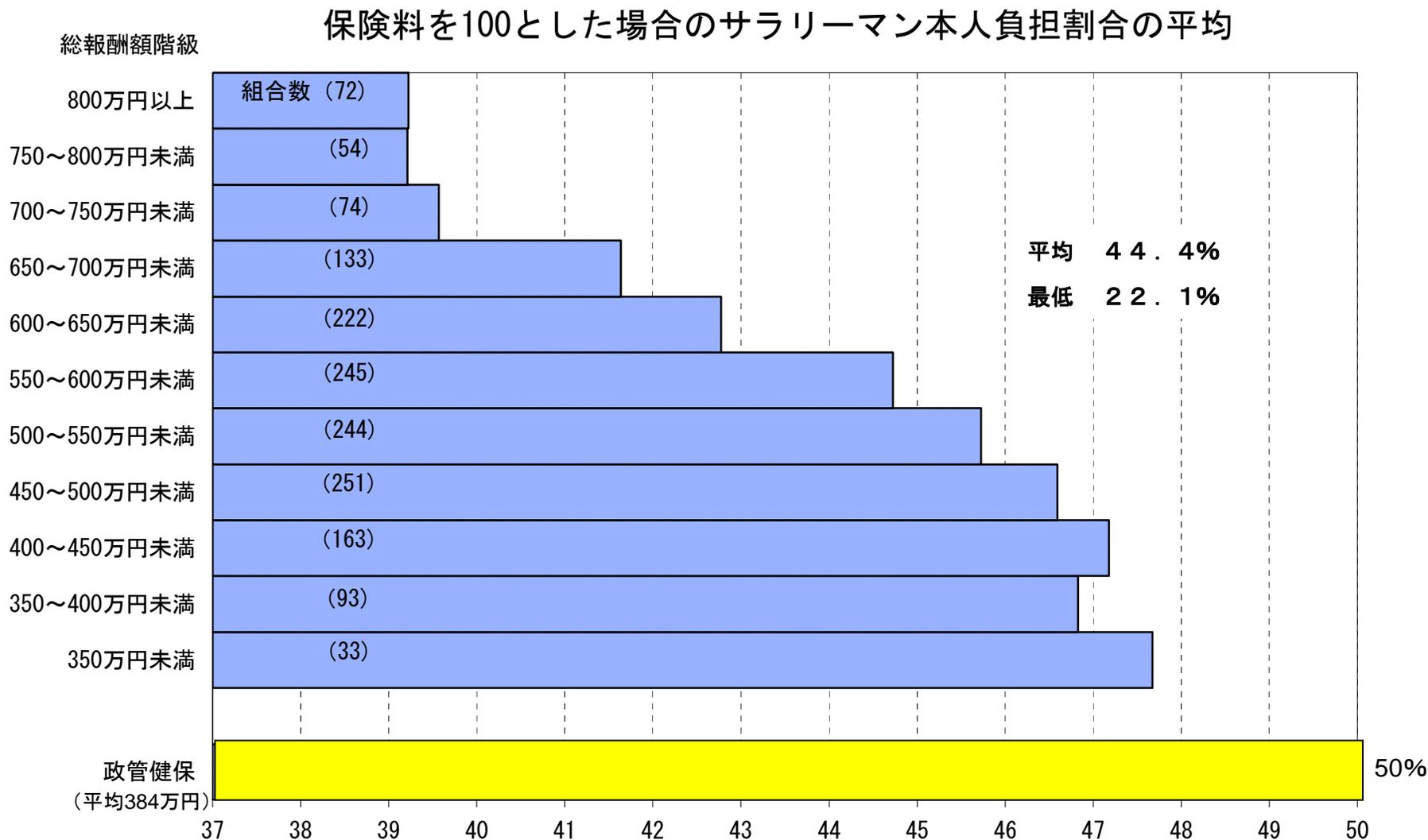
- 個々の健保組合の保険料率を見れば、31.2%から95%超まで、ばらつきがある。
- 政管健保の保険料率(82%)を上回る組合数も、全体の約1/4存在する。



(注) 保険料率には調整保険料率が含まれているため、95%を超える組合がある(平成16年度決算)。

6 本人負担の割合

報酬が高い大企業の健保組合ほど、サラリーマン本人負担割合は低く、格差はさらに大きくなる。



(注) 保険料率には調整保険料率を含まない(平成16年度決算)。